

岐阜県多文化共生推進基本方針「別冊」

平成30年度多文化共生推進施策

平成30年4月

岐阜県

平成30年度多文化共生推進施策（岐阜県）

1 「誰もが活躍できる環境づくり」

永住化の進行や、児童生徒の増加などを踏まえると、中長期的な視点から外国人県民が地域社会の一員として、日本人とともにより一層活躍できる環境が重要となることから「誰もが活躍できる環境づくり」に取り組みます。

(1) 子どもの教育環境の充実

① 多文化共生推進補助金による初期指導教室など、市町村の多文化共生推進に向けた支援（20,000千円）【国際交流課】

来日して間もない外国人児童生徒が、日本語や学校生活について学ぶ初期指導教室の整備など、市町村が多文化共生の推進に向けて行うハード整備を支援します。

② 外国人児童生徒への初期指導支援（1,917千円）【学校支援課】

来日して間もない外国人児童生徒等に対する初期指導（日本語指導や学校生活への適応指導等）のカリキュラムを作成し、普及を図ります。

③ 外国人児童生徒適応指導員の充実（48,687千円）【学校支援課】

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、母語を話すことができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適応するための通訳等）を19名配置します。

④ 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の充実（50,574千円）【教職員課】

日本語指導を行う非常勤講師を36名配置します。外国人児童生徒が多数在籍する学校だけでなく、少ない学校にも必要な指導ができるよう配置を見直します。

⑤ **拡充** 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の配置【教職員課】

日本語が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を42名（4名増員）配置し、学習指導及び日本語指導をします。

⑥ 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の充実【教職員課】

日本語が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高校に対して、担当教員を10名配置し、学習指導及び日本語指導をします。

⑦ 外国人児童生徒学力向上総合支援（2,460千円）【学校支援課】

高等学校における日本語指導が必要な外国人生徒に対して、特別の教育課程を編成・実施するとともに、指導体制を充実させることにより、日本語指導や教科指導等を充実させ、学力向上を総合的に推進します。

⑧新規外国人児童生徒学力向上推進（2,000千円）【学校支援課】

小学校及び中学校における日本語指導を必要とする外国人児童生徒を対象にした特別の教育課程を編成・実施するとともに、指導体制や指導方法の工夫・改善を図ります。

⑨ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究【教育総務課】

外国人児童生徒への初期指導教室や日本語指導教室等に関する先進事例を集め、関係機関や県内市町村に情報提供をします。

⑩ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保（435千円）

【国際交流センター（国際交流課）】

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや、外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施し、外国人の子どもの学習支援を行う担い手を育成します。

⑪ 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進（10,065千円）

【国際交流センター（国際交流課）】

県内に活動拠点を有する民間団体が実施する国際交流・国際協力事業、多文化共生推進事業に対して助成を行います。

また、多文化共生推進事業のうち、外国人児童生徒が散在する地域において学習支援教室の分室を設ける事業等を行う場合は、1団体あたり2事業（通常1団体あたり1事業）まで助成対象とします。

⑫新規アドバイザーの派遣による日本語教室の設置や運営支援【国際交流センター】

日本語教室の立ち上げ支援や、教室運営上の諸課題の解消などを目的に、関連するNPO法人と連携し、アドバイザー派遣を実施します。

⑬ 外国籍の子どもの進学支援事業補助金の交付（4,872千円）【国際交流課】

高等学校への就学・進学や、就職を目指す外国人の子ども（義務教育の就学年齢を超えた子どもに限る）を対象に、日本語指導や、教科指導、受験準備、進路に関する相談・指導等を行う支援教室を支援します。

⑭ 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援の充実（813千円）

【国際交流センター（国際交流課）】

外国人の子どもや保護者を対象に、日本で長く暮らしていくために必要となる日本の教育制度や、就労、費用などに関する講座を開催します。

⑮ 県立高校入学者選抜（第1次選抜）における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」

【学校支援課】

高校入試における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」（特別の入学者選抜方法）を実施するとともに、更なる改善の必要性について検討を進めます。

⑯ 多文化共生に関する教員研修講座の実施（96 千円）【教育研修課】

岐阜県総合教育センターの研修として、「国際理解教育講座」及び「外国人児童生徒への指導力向上講座」を実施します。

⑰ 外国人児童生徒教育連絡協議会の実施（180 千円）【学校支援課】

日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍している学校の担当者、当該校を設置・管理する市町村教育委員会の担当者、外国人児童生徒適応指導員を対象として、外国人児童生徒教育の充実に向けた協議を行います。

⑱ 外国人生徒への母語による進路情報の提供【学校支援課】

高等学校入学選抜要項の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通じて中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実に努めます。

⑲ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付（11,672 千円）

【私学振興・青少年課】

学校法人が設置する外国人学校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行います。

⑳ ブラジル人等子弟の交流支援（3,000 千円）【私学振興・青少年課】

主にブラジル人学校における日本語教室の開催など、市町村が行うブラジル人等子弟に対する交流事業（市町村が国際交流協会などの民間団体等に対して行う補助事業を含む）に対して補助を行います。

（2）地域社会で活躍できる環境づくりの推進

① 外国人高校生等を対象としたキャリア教育（インターンシップ等）の充実（350 千円）

【国際交流課】

外国人高校生を対象に、外国人の先輩社員が仕事内容や、やりがい等を紹介する講座やインターンシップを実施します。

② 拡充 外国人介護人材受入環境の整備（2,900 千円）【高齢福祉課】

外国人人材の就労の増加が見込まれる介護分野において、介護事業所を対象として、受入れに当たり文化的な違いについての基礎知識や、日本語教育、介護技術の指導方法等に係るセミナーを開催するとともに、新たに中部学院大学に相談窓口を設置します。

③ 新規 在住外国人向け介護就業に対する支援（1,611 千円）【高齢福祉課】

県内在住外国人を対象に、介護に関する基礎知識から初任者研修修了レベルまでの研修を実施します。

④ 拡充 外国人留学生の県内就職の促進（6,000 千円）【産業人材課】

海外で通用する人材の獲得のため、留学生を対象とした就職支援セミナーや、インターンシップ、企業向けの留学生受け入れセミナーを実施するほか、文部科学省所管プロジェクト

で設立された東海圏でのコンソーシアムを活用した情報発信を行います。

⑤ **新規**留学生ネットワーク事業（1,496千円）【国際交流センター（国際交流課）】

大学や留学生、企業、関連団体等と連携し、県内のベトナム人留学生を中心とした留学生と日本人との交流会を開催します。

⑥ **新規**外国人留学生向け宿泊施設での短期インターンシップの実施【観光企画課】

観光業に興味のある外国人留学生を対象に、本県での暮らしや旅館で働く魅力を伝えるとともに、留学生が望む職場環境を把握し、現場の業務改善や働き方改革にも活かします。

⑦ **新規**事業所連携型外国人留学生受入に対する支援（4,000千円）【高齢福祉課】

県内事業所と介護福祉士養成校が連携して行う外国人留学生の受入れ事業について、外国人留学生の日本語修学のための学費の一部を助成します。

⑧ 外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施（42千円）【国際交流課】

東海4県1市で策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の啓発セミナーを開催します。また、労働関係法令の遵守の徹底など、外国人労働者の就労環境の適正化について、国に対して要請していきます。

⑨ 外国人技能実習制度推進事業（334千円）【産業人材課】

H29.11の法律施行に伴う外国人技能実習制度の適正化と監理団体の優良化の推進を図るため、関係機関（厚生労働省、法務省等）と連携して、当該制度の周知と優良認定等に関する研修を実施します。

⑩ **新規**外国人技能実習生の地域社会への共生の推進（3,500千円）【労働雇用課】

県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関が実施する、外国人技能実習生に対する日本語研修や文化・伝統行事の体験事業について補助を行い、監理団体の優良化、優秀な技能実習生の確保及び適正な労働環境での技能向上を支援します。

⑪ **新規**外国人雇用に関する相談窓口の設置【産業人材課】

中小企業総合人材確保センターにおいて、外国人雇用に関する相談窓口を設置し、在留資格に応じた受入方法や制度を踏まえた相談を受け付けます。

⑫ 外国人看護師候補者に対する支援（4,177千円）【医療福祉連携推進課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者受入施設が行う日本語研修、就労研修への補助を行います。

⑬ 外国人介護福祉士候補者に対する支援（24,955千円）【高齢福祉課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労ができるよう、候補者受入施設が行う日

本語学習、介護の専門学習への補助を行います。

⑭ **新規**「外国語観光ガイド」の育成【海外戦略推進課】

県内の観光地の魅力を的確に説明できる「外国語観光ガイド」の育成に向けた研修（対象は日本人も含む）を行います。

⑮ **新規**国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施（1,910千円）【労働雇用課】

日本語力に課題がある外国人に対し、国際たくみアカデミー生産技術科、設備システム科において日本語サポートを行い、職業訓練を修了させ、県内企業へ就労支援します。

⑯ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり（202千円）

【国際交流センター（国際交流課）】

地域の日本語教室を活性化するため、教室主宰者等を対象とした情報交換会や研修会を開催します。

⑰ **新規**アドバイザーの派遣による日本語教室の設置や運営支援【国際交流センター】〈再掲〉

日本語教室の立ち上げ支援や、教室運営上の諸課題の解消などを目的に、関連するNPO法人と連携し、アドバイザー派遣を実施します。

2 安全・安心に暮らせる環境づくり

国籍構成の変化や、永住化の進行に伴う高齢化の進行も見据えつつ、防災や医療など各分野における支援を引き続き行い、「安全・安心に暮らせる環境づくり」に取り組みます。

(1) 外国人防災対策の強化

① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成 (642 千円)

【国際交流課・国際交流センター】

岐阜県災害時多言語支援センター設置・運営訓練を実施するとともに、市町村が外国人防災対策に取り組む上で重要な項目をまとめた「市町村外国人防災対策カルテ」により、市町村の取組みを促進します。

また、外国人県民向け防災啓発講座や、ボランティアとも連携した市町村災害時多言語支援センター設置・運営訓練などにより、災害時語学ボランティアの育成・確保を図ります。

② 新規避難情報等の多言語化 (3,900 千円) 【国際交流センター】

スマートフォンアプリを作成し、災害時に市町村が発令する避難勧告や避難場所等の情報を多言語で提供します。

③ 外国語防災チラシの作成・配付 (200 千円) 【警備第二課】

日本語が不慣れな外国人向けに、正確な防災関係の知識を提供して、災害から身を守るために必要な備えを広報啓発するために、多言語版のチラシを作成します。

④ 新規外国人防災リーダーの育成・確保 (1,000 千円) 【国際交流課】

外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、防災人材養成講座を実施し、外国人防災リーダーとして育成します。

⑤ 外国人に対する防災研修の実施 【防災課】

清流の国ぎふ 防災・減災センターで、外国人の防災意識の向上と基礎的知識の習得を図るための研修を実施します。

⑥ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備

【清流の国づくり政策課】

県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。

(2) 医療体制の充実など生活における安全・安心の確保

① 外国人患者受入環境整備事業費補助金 (4,200 千円)【医療整備課】

医療機関の医療通訳の雇用に係る人件費の補助に加え、医療機関が行う電話等による医療通訳サービスの導入に係る経費の補助を行います。

② 医療通訳ボランティアの育成・確保と斡旋 (573 千円)

【国際交流課・国際交流センター】

岐阜大学と連携して、医療通訳ボランティアの発掘と登録者のスキルアップを図るため、医療に関する基礎知識や通訳技術等を学ぶ研修や登録試験を実施します。また、県内の医療機関の依頼に応じて、医療通訳ボランティアを斡旋します。

③ 外国人の生活習慣病予防啓発の推進 (84 千円)【保健医療課】

外国人の大人や子ども向けに、食生活の改善支援を中心とした生活習慣病予防講座等を開催します。

④ 訪日外国人等対応業務専門職の設置 (3,268 千円)【警務課】

警察署における外国人とのコミュニケーションを円滑化するため、「訪日外国人等対応業務専門職」を配置します。

⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置 (2,959 千円)【交通企画課】

外国人運転者をはじめ、外国人に対する交通安全教育や、相談、関係団体や外国人コミュニティとの連絡などに関する職務を行う「外国人交通安全教育指導員」を配置します。

⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施【交通企画課】

ブラジル人学校等を対象に、外国人交通安全教育指導員による参加型の交通安全講習会を実施します。ブラジル人以外の外国人等を対象とした、交通安全教育（交通講話、交通教室等）も積極的に実施します。運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施します。

⑦ 外国人向け交通安全テキストの活用【県民生活課】

4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」の内容を随時更新し、ホームページ等で情報提供します。

⑧ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施【国際捜査課】

外国人居住者が多い地域、留学生、外国人学校の生徒、研修生等で来日した中長期滞在者等に対する安全対策、防犯講話等を実施します。

(3) 相談体制や情報提供の充実

① **拡充** 在住外国人行政相談員等の配置及び相談窓口の設置 (20,847千円)

【国際交流課・国際交流センター】

在住外国人行政相談員等や国際交流員を配置し、多言語での相談対応、各種行政窓口等への派遣を行います。窓口に来られない外国人のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフオン」を設置します。

また、多様な相談に対応するため、国際交流センターにて、臨床心理士等による外国人県民向けの「心の相談会」の回数を拡充し、子ども向けの「心の相談会」や、行政書士による在留資格や、家族の呼び寄せ、営業許可などの各種手続きに関する相談会を実施します。

<配置場所、対応言語、人数>

- ・西濃県事務所(大垣市)：ポルトガル語1人
- ・可茂県事務所(美濃加茂市)：ポルトガル語2人、タガログ語1人
- ・国際交流センター(岐阜市)：ポルトガル語2人、タガログ語1人、英語1人、中国語1人

② 在住外国人行政相談員等のスキルアップ研修の実施 (54千円) 【国際交流課】

県、市町村等に配置されている在住外国人行政相談員のスキルアップ研修を開催し、相談員としてのスキルアップとともに、他団体の相談員とのネットワークの構築を図ります。

③ 医療機能情報の公表 (1,815千円) 【医療整備課・薬務水道課】

医療機関(病院、診療所、歯科診療所、助産所)及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供します。

④ 県広報誌等の多言語化 【国際交流課・広報課】

県広報「岐阜県からのお知らせ」のほか、市町村等とも連携し、必要な情報を多言語化してホームページ等で発信します。

⑤ 情報誌「世界はひとつ」の発行 (1,042千円) 【国際交流センター(国際交流課)】

外国人県民のための生活情報、国際交流・多文化共生に関する情報を掲載した多言語情報誌「世界はひとつ」(日本語、英語、中国語、ポルトガル語)を発行します。

⑥ ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供 (173千円)

【国際交流センター(国際交流課)】

ホームページ及びフェイスブック等により、国際交流センターやNPO等の活動、生活情報、国際理解、多文化共生に関する情報を発信します。

⑦ **新規** 動画を活用した外国人への情報発信 【国際交流センター(国際交流課)】

生活設計講座等の内容について、多言語で動画化し、ホームページやフェイスブック等により配信します。

⑧ **拡充** 交番における音声翻訳タブレットの整備（512 千円）【地域課】

交番に訪れた外国人に的確に対応するため、翻訳機能をもったタブレットを整備（5 台→7 台）します。

⑨ 外国人向け自動車税のあらましの紹介【税務課】

自動車税に関するチラシ等を英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページでの掲載や納税通知書への同封により提供します。

⑩ 運転免許試験問題の多言語化【運転免許課】

運転免許試験を受験する外国人に対し、学科試験問題や外国免許切替試験の際の知識確認を多言語化して提供します。

⑪ 児童虐待対応通訳の確保（312 千円）【子ども家庭課】

子ども相談センターが、外国人家庭に対する在宅指導時の通訳を確保します。

⑫ 国際捜査官の養成（10,063 千円）【国際捜査課】

外国人が関係する事件・事故等あらゆる警察事象に対応する国際捜査官を養成するため、語学研修により、捜査や取調べに必要な会話能力を習得します。

⑬ 民間通訳人の活用（27,088 千円）【国際捜査課】

外国人の取調べ等犯罪捜査において予め民間通訳を登録し、効果的に活用します。

⑭ 外国語資料、日本語学習用図書の提供（1,600 千円）【文化伝承課】

英語、中国語、韓国語、ポルトガル語などの図書・絵本の他、日本語を習得する際に活用できる図書、日本語学習の指導者用図書、海外の小学校の教科書等を、県図書館の海外情報コーナー及び児童コーナーに配置・提供します。

⑮ **新規** 公園内施設案内板の多言語化（10,000 千円）【環境企画課】

増加する外国人観光客に対応するため、中部山岳国立公園内の施設案内板の多言語化を実施します。

⑯ **新規** 県営都市公園多言語ポータルサイトの構築（7,300 千円）【都市公園課】

県営都市公園の更なる活性化のため、県営都市公園の多言語ポータルサイトを構築し、国内外に積極的に発信します。

3 多文化共生の地域づくり

引き続き、多文化共生社会の実現に向け、多文化共生の意識啓発や、地域における交流を促進するなど「多文化共生の地域づくり」に取り組みます。

(1) 多文化共生社会の実現に向けた意識醸成

① 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進 (10,065 千円)

【国際交流センター (国際交流課)】 <再掲>

県内に活動拠点を有する民間団体が実施する国際交流・国際協力事業、多文化共生推進事業に対して助成を行います。

また、多文化共生推進事業のうち、外国人児童生徒が散在する地域において学習支援教室の分室を設ける事業等を行う場合は、1団体あたり2事業 (通常1団体あたり1事業) まで助成対象とします。

② 国際交流員による国際理解教育の推進【国際交流センター】

学校の授業や行事への国際交流員等の派遣などにより、児童生徒に対する多文化共生の意識啓発を行います。

③ 県費留学生地域共生活用促進事業 (2,558 千円)【国際交流課】

本県出身のブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等を県内大学に留学生として受入れるとともに、国際交流事業、多文化共生事業への参加・協力を促します。

④ 留学生等との交流会の開催 (57 千円)【文化伝承課】

外国に対する興味・関心を高めると同時に、自国の文化への気づきや理解を深めるきっかけとすることを目的に、岐阜県内在住の外国人を講師に迎え「外国文化に触れる交流会」を県図書館で開催します。

⑤ 多文化共生サロン等の開催 (819 千円)【国際交流センター (国際交流課)】

国際交流員等による異文化理解促進、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発や外国人県民とのコミュニケーション能力向上を目的としたサロン等を開催します。

⑥ 地域コミュニティ活動の担い手養成事業 (3,348 千円)【県民生活課】

多文化共生の地域づくり等、地域課題の解決に向けた地域活動を創出・実践できる人材を養成する講座等を実施します。

⑦ 来日外国人向け小冊子の作成・配付 (152 千円)【生活安全総務課】

犯罪の起きにくい社会づくりの推進を目指し、来日外国人のマナー、遵法精神の向上による多文化共生社会の推進を図るため、来日外国人向けの広報資料を作成します。

(2) 外国人県民等の意見を踏まえた施策の展開

① 外国人県民会議の開催（115 千円）【国際交流課】

外国人県民の意見を施策に反映させるため、外国人県民会議を開催します。

② 多文化共生推進会議等の開催（187 千円）【国際交流課】

県の多文化共生推進施策について、有識者等から意見を伺う多文化共生推進会議や、外国人集住市等との情報交換等を行う多文化共生集住 9 市連携会議を開催します。

③ 多文化共生推進員の設置（54 千円）【国際交流課】

行政と外国人県民の橋渡し役として「多文化共生推進員」を委嘱するとともに、情報交換会を開催します。

④ 新規市町国際交流協会等連絡会議【国際交流センター】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応するため、各市町国際交流協会等との情報交換会を開催します。

⑤ 新規外国人相談員等ネットワーク会議【国際交流センター】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、情報交換、勉強会等を開催します。